

「九条の会 全国交流討論集会」

2016年09月27日

昨年(2015年)の9月19日に「安保関連法」は強行採決されたが、この法に反対する運動は止まることがない。むしろ、盛り上がっている。9月25日、明治大学リバティール・ホールで「九条の会 第6回全国交流討論集会」が行われた。全国の「九条の会」に関わっている500人を超える人々が集まり、熱気溢れる集会であった。

呼びかけ人の挨拶の後、事務局の小森陽一氏からの問題提起がなされた。2004年に9名の文化人の「九条の会 アピール」を受けて、全国に「九条の会」が生まれ、その働きは日本で初めて沸き起こった広範な市民運動になっている。参議院選で、野党共闘を組むことができたのは「九条の会」の働きが大きかった。しかし、法案が成立した現在、自衛隊を南スーダンのかけつけ警護に武装派遣すること、オール沖縄で、民意が示されたにもかかわらず、高江の住民を機動隊が排除して、ヘリパッド建設を強行していること、この2件が緊急の問題であると話された。86歳の澤地久枝氏がユーモアあふれる元気なスピーチで「安倍政治を継続させてはならない」と訴えた。

「九条の会 アピール」で呼びかけた9人の内、6人が鬼籍に入られた。そこで、新しく12名の世話人を置いて、運動を展開したいと、12名を紹介し、拍手で承認された。12名の内、6名が集会に参加し、挨拶とアピールをされた。

名古屋大学の池内 了名誉教授は、軍学共同の方向に進んでいるが、軍事に学問は協力しない体制を作っていくと話された。ドイツ語翻訳家の池田香代子氏は、沖縄県が敗訴した福岡高裁判決から、司法は行政に屈していると言われた。ジャーナリストの伊藤千尋氏は、改革運動は暗くてはいけない、楽天的に行こうと語り、諸外国の例から15%が動けば、社会は変わると激励した。弁護士の伊藤 眞氏は、安保関連法は憲法違反であると裁判を起しているが、市民の支えが何より大切であると語り、今、意思表示しないと、将来「不作為の戦争責任を負う」ことになる¹と訴えた。日本体育大学の清水雅彦教授は、「九条の会」の高齢化を言い、このような「会」がなくてもよい社会になることを願うと話された。一橋大学の山内敏弘名誉教授は、清水氏の発言を受け、「九条の会」がなくてもよい社会を望むが、「九条は不滅です」と言い、会場の喝采を浴びた。安倍政権は敵対関係を煽り、愛国心に訴えて軍事化を加速させていると指摘された。沖縄からは「安保関連法案」と「憲法九条」のせめぎ合いの中で苦闘しているというメッセージが届いた。

昼食は、それぞれベンチや階段に腰かけ、コンビニで買って来たおにぎりやパンと飲み物で済ませていた。いかにも、手弁当集会の光景であった。

午後は、七十数名ずつに分けられた分散会であった。「九条の会」を担っている人たちが①現状、②活動、③評価の3点について報告し合った。青森県、関東近辺、阪神、四国などからの活動報告を聞いた。継続は力である、地道な活動が市民に広がりをもたらしている力強い運動報告を聞いて、励まされた。参議院選で、野党共闘に苦労したが、「九条の会」の市民運動が動かしたいいくつかの例を聞き、組織ではない、市民の力がついてきていることをうれしく思った。安倍政権が持ち出している「緊急事態基本法」の危険性の訴えもあった。「九条の会」は全国で地元に着実に密着した、盛んな運動を展開し、「安倍政治を許さない」とアピールしているが、現実には、与党は国会議員の3分の2の議席を獲得し、50%ほどの高支持率を保っている。国民に危機感が足りないと切り捨てることはできない。紋切り型でなく、多様な運動に転換する時ではないかと訴えている。